

2024年 10月 22日

東郷町議会議長 加藤 宏明 様

(請願団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫

(紹介議員) 門原 武志

「小中学校給食無償化のための補助制度新設等を求める意見書」 採択についての請願書

【趣旨】

日頃から住民のいのちと暮らしを守り、福祉の向上にご尽力いただきありがとうございます。

愛知自治体キャラバンは、2024 年で 45 年目を迎えます。この間、子ども医療費無料制度、介護保険の住宅改修・福祉用具受領委任払い、障害者控除の認定書発行、国保料の減免制度の拡充、任意予防接種助成、妊産婦健診事業などの諸施策が実施・拡充されました。多大なご尽力をいただき感謝いたします。

しかしながら、コロナ禍で打撃を受けた住民の暮らしや生業は、異常な物価高と円安に加え、各種支援の打ち切りや貸付の返済等により負担が増しています。加えて、国保・介護・後期高齢者の保険料大幅引き上げ、後期高齢者の医療費負担の 2 倍化や介護保険利用料の見直しと給付の縮小、年金実質給付額が 12 年間で 7.8% 下がるなど国民の負担が深刻になっています。

そのなかで、学校給食の食材費高騰が深刻な問題になっています。多くの自治体が地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用して給食食材費への支援を行っていましたが、公費による食材費への補助がなくなり、保護者負担を上げた自治体もでてきています。

小中学校の給食費を無償化している自治体は、全国の 3 割にあたる 547、小学校のみは 9、中学校のみは 18 となっています(2023 年 9 月時点)。

学校給食は、学校教育の一環としておこなわれ、セーフティネットの機能も果たしています。食料品や配送コストの高騰によって、給食の品数や量が減らすことや、栄養基準を満たさないなどということがあってはなりません。あわせて、国際情勢によって食の供給や安全がおびやかされることが無いよう、給食に国産、地場産食材を使用することがいまこそ必要です。子どもたちの学びを保障し、心身を健全に発達させる公的な支えが求められています。物価高騰が続く中、学校給食費の保護者負担を軽減するとともに給食の質を維持向上させることが必要です。

つきましては、国に対して以下の趣旨の意見書を提出してください。

なお、参考に、別紙にて意見書(例)を添付させていただきます。

【請願項目】

国に以下の趣旨の意見書を提出してください。

- ・小中学校の給食費を無償にしてください。

以上

小中学校の給食費無償化を求める意見書(案)

学校給食の食材費高騰が深刻である。多くの自治体が地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用して給食食材費への支援を行っていたが、公費による食材費への補助がなくなり、保護者負担を上げた自治体もでてきている。

小中学校の給食費を無償化している自治体は、全国の3割にあたる547、小学校のみは9、中学校のみは18となっている(2023年9月時点)。

学校給食は、学校教育の一環としておこなわれ、セーフティネットの機能も有している。食料品や配送コストの高騰によって、給食の品数や量が減らすことや、栄養基準を満たさないなどということがあってはならない。あわせて、国際情勢によって食の供給や安全がおびやかされることが無いよう、給食に国産、地場産食材を使用することがいまこそ必要である。子どもたちの学びを保障し、心身を健全に発達させる公的な支えが求められている。物価高騰が続く中、学校給食費の保護者負担を軽減するとともに給食の質を維持向上させることを目的として、次の事項を求める。

1. 小中学校、特別支援学校の児童・生徒(の保護者)に対して、給食費を補助する「学校給食無償化補助金」を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇市町村議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣 宛